

移民が与える経済的影響と移民動向分析 ～ブラジルを事例に～

平成 23 年度卒業論文

東京外国語大学外国語学部欧米第二課程フランス語専攻

飯沼 妙佳(6308087)

目次

1. 導入.....	1
1.1 研究の背景.....	1
1.1.1 1990年以前（入管法改正前）.....	5
1.1.2 1990年以後（入管法改正後）.....	7
1.1.3 近年の動向.....	8
1.2 研究の目的.....	10
1.3 本論文の構成.....	10
2. データ.....	11
2.1 データ選択.....	11
2.2 データ定義.....	12
3. モデルと方法.....	17
3.1 日本に対する経済的影響.....	17
3.2 ブラジルに対する経済的影響.....	18
3.3 移民動向分析.....	19
4. 分析.....	21
4.1 日本に対する経済的影響.....	21
4.2 ブラジルに対する経済的影響.....	25
4.3 移民動向分析.....	29
5. 結論と政策提言.....	33
5.1 日本に対する経済的影響.....	33
5.2 ブラジルに対する経済的影響.....	34
5.3 移民動向分析.....	34
5.4 総括.....	35
参考文献.....	37
付録 ブラジルとペルーの共通点と相違点.....	40

1. 導入

1.1 研究の背景

経済のグローバル化に伴い、『鎖国』や『純血主義』と揶揄され、他国に比べグローバル化に後れをとっている日本においても在留外国人が増加している¹。国内人口が減少する一方で、外国人登録者は増加基調にあるのだ。

その上、日本経済への貢献が期待される高度人材の入国も増加傾向にあり²、外国人が日本に与える経済的影響が大きくなっていると予想される。

特に人口が減少していく中で、いかにして経済成長を遂げるか模索している日本では、移民の影響に期待する声がよく聞かれる。

外国人の増加や消費、雇用の拡大を通じ、日本の経済成長を支えることが本当に可能なのかだろうか。

以前は外国人労働者の受け入れ政策において想定されていたのは高度人材であったが、現在では幅広い分野での受け入れが注目されている。

原則として、単純労働者の受け入れは認められていないものの、実際は日系人、技能実習生や留学生のアルバイトが日本の労働市場の一翼を担っている。こうした労働力は、国内労働力の一部を補完し、労働の需給ミスマッチの軽減にも貢献していると考えられている。

現在、特に特定分野での労働力不足に加え、在留外国人に関係する法令改正の影響で、製造業や各種サービス業の現場で働く外国人労働者が増加しており、既に世界の中で重要な労働者送金の送出国となっている。

今後も、福祉分野（医療・介護）等、新たな分野に外国人労働者を導入しようとする動きが活発になっていることから、引き続き日本からの労働者送金は拡大していくと予想される。

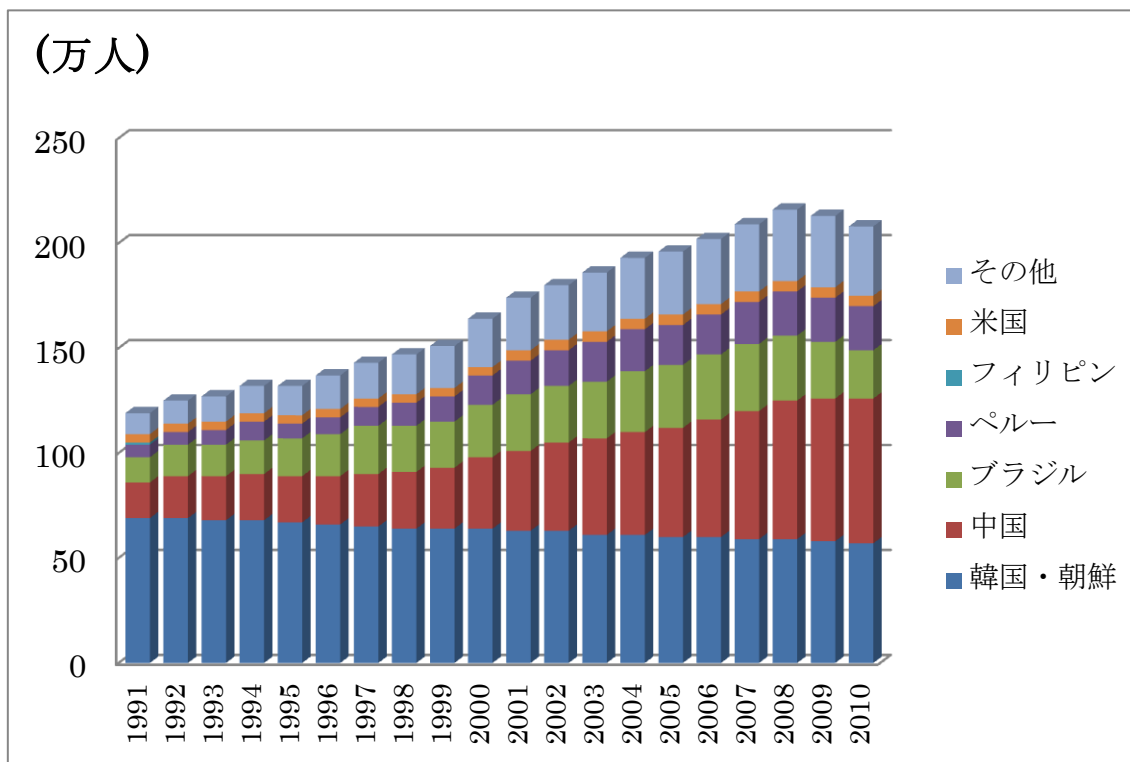
¹ 『外国人労働者は増加傾向にあるものの、日本の総人口に占める割合は 2008 年で 1.74% と少数である。労働力人口に占める外国人労働者数の国際比較を見ると、2006 年にアメリカ 15.4%、ドイツ 8.5%、イギリス 5.9%、フランス（2005 年）5.3%であり、日本の 1.1% を大きく上回っており、日本の外国人労働者比率の低さは顕著である。』

鈴木将之(2009)「外国人労働者増加の経済的効果の試算—経済面でのプラス効果を踏まえ多面的な議論が必要—」第一生命経済研究所経済調査部 マクロ経済分析レポート 2 頁

² 同上 1 頁

以下では、国ごとに（主な6カ国）外国人登録者数の推移をみていく。

図1 外国人登録者数の推移



出典：法務省『登録外国人統計』³

【韓国・朝鮮】

特別永住者が多数を占める韓国・朝鮮人は従来外国人のほとんどを占めていたが、近年は高齢化とともに減少を続けている。

しかし特別永住者の減少とは対比的に、特別永住者以外は増加傾向にある。韓国・朝鮮人特別永住者は1996年末の55万人から2009年末の41万人へと14万人の減であるが、特別永住者以外は同時期に11万人から17万人へと6万人の増である。

【中国】

大幅な増加傾向にある。中国人の増加は18年間で51.6万人増と全体の増加数91.5万人の半分以上を占めており、特に目立っている。

【フィリピン】

1980年代初めにはすでにフィリピン人女性が興行ビザの名目で飲食業を中心として日本に

³法務省『登録外国人統計』1991年から2010年のデータを使用

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html (2011/12/21 閲覧)

流入していたが、その後も増加している。

【ブラジル】

増加している。ニューカマーと呼ばれるブラジル、ペルーなどの日系南米人が、1990年の入管法改正により新たに国内での求職、就労、転職に制限のない「定住者」資格が付与されたため、自動車産業の下請企業、業務請負業者等に雇用され急増するようになった。なお、2008年末からは世界経済危機に伴う自動車産業の低迷で帰国した者も多くブラジル人は減少している。

【ペルー】

増加している。

この増加には、ブラジル同様、日系人に定住者資格が付与されたことと、自国の不安定な雇用状況が影響していると考えられる。

1980年代に経済混乱（アラン・ガルシア政権下でのハイパーインフレ）を経験し、1990年代のフジモリ政権時代に国内経済は安定したものの、高失業率を解消するような高い経済成長は達成されず、98年にはロシア通貨危機の余波も受けた⁴。

【米国】

占める割合は小さい。大きな増減変化は無く、安定している。

以上述べてきたように、外国人登録者数は世界や日本の経済状況に応じて増減し、1980年代後半以降は中国人、ブラジル人、フィリピン人など多国籍化が進むという変化が顕著である。

日本は海外移民受入による人口増効果は小さいと言われている⁵。

しかし、外国人登録者数の推移を見ると、1991年末の122万人から2010年末の213万人へと18年間で8割増加しているため、日本における外国人の持つ影響力（人口増効果以外 ex 労働の需給ミスマッチの軽減、財政・経済面）は大きくなってきているのではないだろうか。

1990年の『出入国管理及び難民認定法』（以下、入管法と略す）の改正を一つの契機として、日本の外国人登録者数が増加傾向にある。

⁴ 『一人当たり GNP は 98 年 2460 米ドル（世銀アトラス法での市場レート換算）と、同年ブラジルの 4570 米ドル（同換算）のおよそ半分で（World Bank 2000, 230-231）、それだけ日本での賃金の相対的魅力が高いことを意味する。こうしてペルーからも多くの労働者が移住労働者として入国した。』

山崎圭一、内田智允(2007)「中南米出身の移住労働者に関する一考察—2006年アンケート調査結果の報告」『エコノミア』第58巻第1号2頁

⁵ 藻谷浩介(2010)「デフレの正体 経済は「人口の波」で動く」角川書店

出身国の国籍は多岐にわたり、世界のほぼすべての国が含まれている。
 外国人が日本の総人口に占める割合はほぼ 2%であり、工場の生産ラインは彼ら無しには停止するほど、今や外国人労働力は日本の産業に完全に組み込まれているのだ。

国勢調査では国籍別人口について産業別就業者数、失業者数を集計している。
 これを見ると、ブラジル人は製造業就業比率が 6 割以上と高く、失業率も 4%台と相対的に低い。これは、3 次産業就業者が多く失業率も日本人並みに高い中国人、フィリピン人とは対照的である。

韓国・朝鮮人は失業率が 11%以上と日本人より高く、米国人、英国人はビジネス派遣や在日米軍関係が多いと見られ失業率も 3~4%と非常に低い。

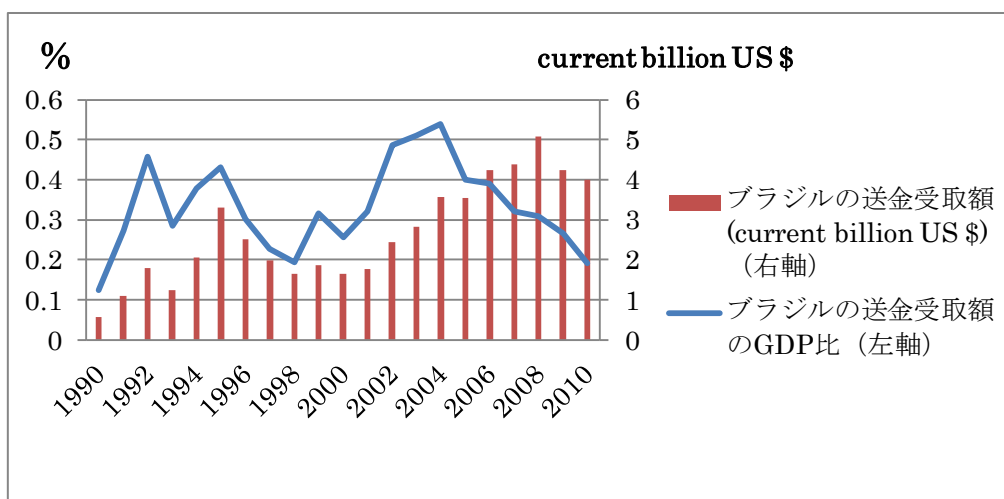
このことから、外国人は国籍別に日本経済における位置づけが大きく異なっていることが分かる。

日本に在住する外国人の国籍は多岐にわたるが、その中でもブラジル人労働者の影響について研究を行う。その理由は以下の通りである。

理由

- 1 ブラジルと日本の歴史的背景
 - 日系人として単純労働に従事することが可能である特殊なケース
- 2 人数と送金額の大きさから想定される経済的影響の大きさ
- 3 大きな経済成長を遂げている新興国ブラジルの注目度の高さ(BRICs)

図 2 ブラジルの送金受取額と送金受取額の GDP 比



出典：世界銀行データバンク⁶

⁶ World databank <http://databank.worldbank.org/ddp/home.do?Step=1&id=4> (2011/12/21 閲覧)

近年、ブラジルは成長著しいため、送金受取額の GDP 比は小さいが、送金額自体は大きい。以下で入管法改正前、改正後、近年の 3 つの期間に区分し、日本とブラジルの交流の経緯を詳しく述べる。

1.1.1 1990 年以前（入管法改正前）

1908 年（明治 41 年）に第 1 回契約移民として『笠戸丸』に乗船した日本人、総勢 781 人（165 家族からなる）がブラジルに渡った⁷。

当時土地があり余っていたブラジルでは農業労働者が不足していた一方で、日本の農村は大変貧しかった。そのため当時の日本政府が海外への移民を奨励し、国策の一環としてブラジルへの移民が開始された。

1920 年代に入ると、それまで最大の日本人移民の受け入れ国であったアメリカでの日系人に対する人種差別の激化により、日本人の受け入れが実質禁止になる⁸。

この影響で、ブラジルが最大の日本移民受け入れ国となったのである。

当時の日本人移住者の多くはブラジル最大の都市サンパウロ市周辺のコーヒー農園で働いていた。

しかしその後、第二次世界大戦が勃発し、ブラジルは連合国の一国となったため、枢軸国の日本と国交を断絶。ジェットウリオ・ドルネレス・ヴァガル大統領の命令により、日本語新聞や日本語学校が禁止されてしまう。

こうして日本からのブラジル移民は激減していった。

日本人移民は当初、お金を稼いで日本に帰国することを目指していた。だから、賃金労働者に留まらず自作農になる者が多くいた。社会的階層の上昇を果たし、子供にも日本語と日本文化の教育を受けさせた。

しかし、第二次世界大戦での敗戦により、日本人移民の性格が大きく変化し、現地への同化をたどることになる。日系 2 世は自然と同化の一途をたどり、戦後の日本の荒廃に関する情報を契機として日本への帰国を断念し、ブラジル社会への定着を志向する傾向が出現したのである⁹。

⁷ 『黒人奴隷に代わる労働力の補給として受け入れられたヨーロッパ移民、特にイタリア移民の停止に代わって実現をみたものであった。』

石川友紀(2009)「日本移民の地理学研究」榕樹書林 528－529 頁

⁸ 山出裕子(2009)「日系ブラジル人の女性文化に関する一考察：ブラジルの「ニッケイ」と日本の「デカセギ」を比較して（研究報告「日本ブラジル交流会）」」ジェンダー研究 12：143－150 145 頁

⁹ 依光正哲(2002)「日系ブラジル人の意識における世代間格差」10 頁

この影響から、二世までの世代の殆どの日系人が日本語で会話していたのと対照的に、新しい世代では、ポルトガル語で殆どの会話がなされている（新しい世代の日本語普及率が低い）。

このことは前述した歴史的背景における日本語や日本文化の扱い方（日本語新聞や日本語学校の禁止）が大きく影響していると考えられる。

2世は社会的・経済的に高い地位に属した者が少なくなかった。

ところが当時、日系人コミュニティの中でも、相対的に低い階層に属する者の中には、日本に出稼ぎして単純労働に従事する者がいた。この頃から、日系ブラジル人の日本での就労、つまり『出稼ぎ』が始まったのである。

しかしこの時期に日本に渡った者の大半が、日本国籍を持つ1世、あるいは日本とブラジルの二重国籍を持つ2世であったために、外国人の移動として統計には表れなかった。事実、入管法改正以前である1989年のブラジル人登録者数は14,528人であり、大変少なかったのである。

1960年代から末から1970年代前半にかけて、ブラジルはGDP成長率が年平均10%を超える「ブラジルの軌跡」を謳歌した。

しかし、第二次石油危機と対外債務危機に襲われた1980年代は「失われた10年」と呼ばれている様に、他の南米諸国と同様に極度のインフレと通貨の不安定化が進行し、経済状況は悪化した。1985年の軍政の終焉後の民主化の過程で、マクロ経済が極めて不安定化し、年間3000%から5000%のハイパーインフレが生じた。このため企業経営が困難になり、雇用に影響を及ぼした。

94年に、厳しい財政緊縮、年利50%の高金利政策、1リアル=1ドルのリアル高政策の組み合わせで、インフレは一気鎮静化したが、この「リアル経済政策」が景気をさらに後退させてしまった。こういった状況下に置かれ、ブラジルは日系人を中心に多くの人々が日本の労働市場へと流出し始めたのである¹⁰。

一方日本は、1985年のプラザ合意による円高シフト以降、日本企業が価格競争力の改善を求めて、生産施設を途上国（低賃金国）へ移転させると同時に、国内施設の情報化とIT革命による効率化を進めた。

¹⁰ 『そのような状況に際会して、ブラジル人の一部は海外脱出を始めた。イタリアを足場に欧州に移住する者、歴史的に繋がり深いポルトガルに渡る者、北米を目指す者、そして「定住者」の門戸から我が国にデカセギに訪れる者——、こうして1980年代にブラジルは入移民の国から出移民の国に変貌を遂げたのである。』

亀田進久(2008)「外国人労働者問題の諸相—日系ブラジル人の雇用問題と研修・技術実習制度を中心に—」国立国会図書館調査及び立法考査局レファレンス 平成20年4月号 23頁

他方で、労働集約産業の現場が人手不足のまま取り残されてしまっていた。すなわち IT 革命によって生産現場から離れた事務所での間接的デスクワークが増加するとともに、直接生産者による「3K 労働」（汚い、きつい、危険な労働）の魅力が相対的に低下した。

80 年代終盤からバブル景気が生じ、人材不足はさらに深刻化した。

この需給ギャップを埋めるために、外国人労働者への依存度が高まった。こうした風潮もあり、1990 年の入管法改正に向かうのである。

1.1.2 1990 年以後（入管法改正後）

1960 年代から 70 年代にかけて好調であったブラジルの経済は、その後の 10 年で激しいインフレのため急落してしまう。

仕事を求めるブラジル人たちは海外への移住を始めるが、その行き先の 1 つが当時好景気にわいていた日本であった。

その後、日本政府が 1990 年に『入国管理及び難民認定法』（入管法）を改定し、日本国籍を有するものとその子孫（日系 2 世¹¹、3 世まで）、さらにそれぞれの配偶者に日本での就労に制限の無い入国を認めた。

これにより在日ブラジル人の数は増加し、日本は、アメリカ、パラグアイに次いで、ブラジル人労働者の多い国となった。

この入管法改正がブラジル人移民を急増させたのだが、この入管法改正とは、具体的にどのような改正があったのだろうか。

以下で改正点の中でも、ブラジル人増加に関連する部分を取り上げる。

この入管法改正により、日系生 2 世（南米などに移民した日本人の子として外国で出生した者で日本国籍を保有しない者）には「日本人の配偶者等」という在留資格が与えられた。また、その配偶者や子（日系 3 世）等、日系 2 世の家族には「定住者」という在留資格が与えられた。つまり、非日系の外国人であっても、配偶者が日系人であれば「定住者」としての在留資格が付与されるようになったのである。

¹¹ 『「1 世」とは定義上、その家族にとっての移住の第一世代を意味するので、親子で同時に移住した場合は、親子ともに「1 世」である。したがって 1960 年代に両親と一緒に乳幼児期に移住した人は、現在 40 歳代の壮年者でも「1 世」である。ただし通常ほとんどの「1 世」は、80 歳を超えた高齢者であり、90 年の改正入管法で増えた働き盛りの労働者ではありえないので、本稿では 2 世以降の世代を念頭においている。』

山崎圭一、内田智允(2007)「中南米出身の移住労働者に関する一考察—2006 年アンケート調査結果の報告」『エコノミア』第 58 巻第 1 号 2 頁

そして定住者の子も「定住者」とされるので、日本で生まれた4世や5世も日本に滞在することができるのだ。

「日本人の配偶者等」や「定住者」の在留資格を持つ者は、「永住者」と「永住者の配偶者」同様、単純労働を含めてあらゆる職種に合法的に就労することが可能になったのである。

表1 日系ブラジル人在留資格

	日系1世	日系2世	日系3世	日系4世
国籍	日本	日本・ブラジル (二重国籍)	ブラジル	ブラジル
在留資格	日本国籍	日本人の配偶者 等	定住者	定住者

筆者作成

しかし、期待を胸に到着した日本では、1991年ごろに「バブル経済」が崩壊し、「平成不況」が始まったばかりであった¹²。「平成不況」の間も、短期の景気循環はあり、97年（さざ波景気）と2000年（IT景気）の好景気もあったが、全体として10年以上にわたり経済は低迷し、回復は2003年頃となってしまった。

この中で2つの要因が日本に到着した移住労働者の将来計画策定に不確定要素となったと思われる。1つ目は「平成不況」がいつ収束するのか先行きが不透明であったこと、2つ目は、不況とはいえ日本を放棄し帰国するという決断に至るほど、外国人の雇用情勢が悪化しなかったことである。

その理由は①1990年代に労働契約の柔軟化が進み、派遣や請負といった形態の現場に日系人が吸収されたこと。（企業が不況下において、雇用期間や労働条件で融通の利く外国人労働者を重宝した）②毎年市場に注ぎ込まれた巨額の公共事業費（年間約40兆円）によって、建設工事が増加し、現場が急増したこと。③都市計画の規制緩和を軸とする「首都改造計画」で、東京で70本を超える超高層ビルの建設ブームが到来したこと、などが挙げられる。

1.1.3 近年の動向

こうして日本に仕事を求め、かつ母国への送金を目的として、日本に定住する日系ブラジル人が急激に増え、近年ではある種の特徴を持つようになってきている。

中でも、多くが群馬県の大泉町、愛知県の浜松市等、工場労働者たちが多く住む地域に集中している。主として、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で働いており、間接雇

¹² 山崎圭一、内田智允(2007)「中南米出身の移住労働者に関する一考察—2006年アンケート調査結果の報告」『エコノミア』第58巻第1号3頁

用比率が高くなっている¹³¹⁴。製造業に従事している人が多いのも特徴である。

また近年、特にこれらの日系ブラジル人の日本への「逆移民」現象について『デカセギ』(Dekassegui)という言葉が使われるようになってきている。

このことは日本への移住がブラジル人にとって一般的に浸透している現象であることを示している。

一貫して増加傾向にあったブラジル人登録者数とその比率であったが、2008、2009年になると減少傾向に転じている。

しかしそれでも、永住者が多い韓国・朝鮮人と中国人を除けば、ブラジル籍外国人が最も多く、約26.7万人(2009)で、全体の10%以上を占めている。

当初は数年間日本で働いて、お金が貯まったら帰国するという形態が主流であったが¹⁵、近年では滞在者から生活者への変化が起こっている。

13 『企業はこの「間接雇用」を便利に活用している。自己が雇用するのではなく、仕事の変動に合わせて、間接雇用の労働者の数を調整することができるからである。』

依光正哲(2002)「日系ブラジル人の意識における世代間格差」15頁

この雇用形態は、短期的な労働力である出稼ぎ労働者にとってもメリットがある。

しかし、不況下で雇用情勢が悪化し、賃金の切り下げ、労働条件の悪化などが発生した場合、救済するための法的な保護が受けられないというデメリットも存在する。

このことは、橋本由紀(2009)「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察—ポルトガル語求人データによる分析」においても主張されている。ブラジル人労働者の求人・賃金動向と経済指標との間で回帰分析を行っており、反応の大きさとタイミングに相違はあるにせよ、ブラジル人労働者の雇用と賃金は、日本人労働者よりも鋭敏に景気に反応し、彼らの雇用は相対的に不安定であるとの結論を出している。

14 主に大企業を中心とする加工組立工場等への請負・派遣形態による作業。中部、北関東の自動車部品、電気電子部品組立、機械組立等に構内請負、派遣企業の従業員として勤務。契約期間は半年～1年、時給は900～1200円であるケースが多い。

経済産業省(2005)「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—」6頁

15 ブラジル人労働者は日本人労働者と比較して離職率が高く、平均勤続期間が短い、この背景にあるのは、かれらの短期的手取給与最大化行動である。』

橋本由紀(2009)「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察—ポルトガル語求人データによる分析」56頁

しかし、不十分な日本語能力に起因する地域社会との摩擦や、子弟の教育環境が未整備であることが問題となっている。そのため、生活、教育環境の整備を行うと共に、受け入れに当たって日本語等日本社会への適応能力を求めるべきだという主張もある¹⁶。

1.2 研究の目的

本論文の研究目的は移民状況を正確に理解し、政策提言を行うことである。

ブラジル人出稼ぎ労働者の経済的影響を考察する。

まず、日本に対する影響（移民を受け入れるメリット、デメリット）を検証する。移民の経済効果試算を考慮に入れながら、回帰分析を実行する。

次に、ブラジルに対する影響（移民を送出するメリット、デメリット）の考察を行う。移民の送金額とブラジルの経済成長の相関関係を見ていく。

最後に移民動向分析を行い、ブラジル人が日本に移住してくるモチベーション、インセンティブとなるものを解明し、より有意義な政策提言を目指す。

- 1 日本に対する経済的影響
- 2 ブラジルに対する経済的影響
- 3 移民動向分析

1.3 本論文の構成

第1章では外国人登録者数の推移を考察し、日本における外国人の影響が大きくなってきているのではないかと推測した。

そして多岐に渡る日本に在住する外国人の国籍からブラジルを選択、選択理由を説明し、ブラジルと日本の人的移動の経緯を述べた。そして本論文で達成したい研究目的を説明した。

第2章では3つある研究目的をそれぞれの様なアプローチで達成させるかについて述べる。

第3章ではデータの選択理由、収集方法、定義について説明する。

第4章は第3章で紹介したデータを実際使用し、分析を行う。

最後に、第5章で分析結果を基に政策提言と論文全体の総括をする。

¹⁶ 経済産業省(2005)「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—」2頁

2. データ

2.1 データ選択

以上述べてきたようにブラジルと日本についてのデータを収集する。

2000年から2010年までのデータを使用することに決定した。2000年以降を選んだ理由は2点ある。

1点目は、2008年からブラジル人登録者数が逡減している原因と効果を考察したいからである。2008年の前後で、どのような変化があったのか確認する。

2点目は、データの不足の問題である。1990年代のデータには不足が多く、より信頼性のある分析を行うため、2000年から2010年を研究対象とした。

全てデータは年間統計である。

1 日本に対する経済的影響

ブラジル人労働者が日本に流入することにより、日本における労働市場の需要ギャップを縮小させる決定要因の一つであると仮定する。

日本におけるブラジル人労働者の影響を分析するため、完全失業率とブラジル人登録者数のデータを使用する。

しかし、労働市場の需要ギャップの決定要因となるものは他にもあると考え、一人当たりの国民所得、若年人口比率、有効求人に占めるパート求人比率、離婚率を説明変数として加え、分析を行う。

2 ブラジルに対する経済的影響

ブラジル人出稼ぎ労働者からの送金が、ブラジルの経済成長に寄与していると仮定する。

ブラジルの送金受取額とブラジルのGDP、ジニ係数を使用し、送金影響を考察する。

ただし、日本からブラジルへの送金額データを見つけることが出来なかったため、ブラジルが他国（日本以外も含む）から受け取っている送金額のデータを利用することとする。

3 移民動向分析

ブラジル人登録者数増減の決定要因を明らかにするため、被説明変数になり得ると推測できる以下のデータを説明変数とした。

GDP per capita、消費者物価インフレ率、失業率、サンパウロー成田格安エコノミー航空

運賃、サンパウロ州での殺人事件発生件数である。

2.2 データ定義

1 日本に対する経済的影響

変数	定義
BRA	<p>ブラジル人登録者数</p> <p>『入管法は、外国人とは「日本の国籍を有しない者」(同法第2条2号)と定義しているが、 外登法は、「日本の国籍を有しない者のうち、出入国管理及び難民認定法の規定による仮上陸の許可、寄港地上陸の許可、通過上陸の許可、乗員上陸の許可、緊急上陸の許可及び遭難による上陸の許可を受けた者以外の者」と定義している。』¹⁷</p> <p>出典：法務省『外国人登録者統計』 http://www.moj.go.jp/content/000008047.pdf</p>
UR	<p>完全失業率</p> <p>まず、完全失業者の定義を確認する。 この定義は、他の主要先進国と同様、客観的に就業・失業の実態を把握するため、ILO（国際労働機関）の定めた国際基準に準拠したものである。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"> { { { </p> <p style="text-align: center;"> 15歳以上人口 { { { </p> <p style="text-align: center;"> 労働力人口 { { { </p> <p style="text-align: center;"> 非労働力人口 { { { </p> <p style="text-align: center;"> 就業者（月末1週間に少しでも仕事をした者） 完全失業者（仕事についておらず、仕事があればすぐつづことができる者で、 仕事を探す活動をしていた者） </p> <p style="text-align: center;"> 完全失業率・・・労働力人口に占める完全失業者の割合（%） </p> </div> <p>そして完全失業率とは、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者の割合のことであり、次のとおり算出している。</p> <p style="text-align: center;"> 完全失業率(%) = 完全失業者 / 労働力人口 × 100 </p>

¹⁷ 「第一部 出入国管理をめぐる近年の状況」 28 頁

<http://www.moj.go.jp/content/000007276.pdf>

	<p>出典：総務省 「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『労働力調査』 http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm</p>
NIPC	<p>一人当たりの国民所得 一人当たりの国民所得＝{雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得（法人企業の分配所得受払後）} / 総人口 総人口：総務省「人口推計月報」月初め人口の単純平均 それ以外のデータ：内閣府経済社会総合研究所推計値 （東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）</p> <p>出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算部」 『平成 21 年度国民経済計算確報（フロー編）ポイント』 11 頁 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/h21-kaku/101224/point.pdf</p>
YPR	<p>若年人口比率 若年人口比率＝（15～19 歳の合計人口＋20～24 歳の合計人口） / 総人口</p> <p>出典：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」 『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』 都道府県別年齢別人口より筆者作成 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020102.do? toGL08020102 &tclassID=000001028704&cycleCode=7&requestSender=estat</p>
PR	<p>有効求人に占めるパート求人比率 有効求人に占めるパート求人比率(%)＝パート有効求人数 / 有効求人数 パートタイムとは、1 週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の 1 週間の所定労働時間に比し短いものをいう¹⁸。</p> <p>出典：厚生労働省 報道発表資料「職業安定局」 『一般職業紹介状況（パート）』より筆者作成 http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001vpvk.html</p>

¹⁸ 「第一部 出入国管理をめぐる近年の状況」1 頁

<http://www.moj.go.jp/content/000007276.pdf>

DR	<p>離婚率</p> $\text{離婚率} = \frac{\text{年間離婚届出件数}}{\text{10月1日現在日本人人口}} \times 1,000$ <p>出典：厚生労働省「人口動態調査」『人口動態統計の年間推計』 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html</p>
----	--

2 ブラジルに対する経済的影響

変数	定義
RMT	<p>Workers' remittances and compensation of employees, received (current US\$)</p> <p>労働者の送金と従業員の報酬は、季節労働者と賃金、居住してない労働者によって稼がれる給料による、経常移転から成る。データは、IMF's Balance of Payments Manual の第5版で定められる3つのアイテムの合計である：労働者の送金と従業員の報酬、そして移住者の移動。送金は、彼らの出入国管理ステータスにかかわらず、1年間以上に及ぶホスト国の季節労働居住者から出身国の受取人へ送られる、現在の個人的な移転と分類されている。移住者の移動は、1年間以上ホスト国に在留することとなっている移住者の、移動の際に国から他の国へと移される純資本と定義される。従業員の報酬は、1年未満の間ホスト国に住んでいた移住者の収入である。データは、現在の米ドル建てである。</p> <p>出典：World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>
GDP	<p>GDP (current US\$)</p> <p>購入者価格での GDP は経済の全ての居住生産者による総付加価値の合計にあらゆる製品の税を加え、製品の価値に含まれていない補助金を引いたものである。製作資産の減価償却、もしくは天然資源の枯渇と劣化のための控除を行わずに計算される。データは、現在の米ドル建てである。GDP のドルの数值は、単年度の公式為替レートを使用して国内通貨から変換される。公式為替レートが実際の外国為替取引に効果的に適用されるレートを反映していないいくつかの国については、別の換算係数が使用されます。</p>

	<p>出典 : World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.CD 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>
GI	<p>GINI index ジニ指数は、経済内の個人または世帯間の所得分配（または、場合によっては、消費支出）が完全に平等な分配から逸脱する程度を測定する。ローレンツ曲線は最貧層の個人や家計に端を欲する受取人の累積数に対して受け取られた総所得の累積率を描く。ジニ係数は、ローレンツ曲線と絶対的な平等の仮想線との間の領域を測定し、絶対的な平等は仮想線の下で最大面積の割合として表わされる。この様に、0 のジニ係数は完全な平等を表わし、100 が完全な不平等を意味する。</p> <p>出典 : World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>

3 移民動向分析

変数	定義
BRA	<p>ブラジル人登録者数 1 日本に対する経済的影響のブラジル人登録者数と同じ</p>
GDPPC	<p>GDP per capita (current US\$) 一人当たりの GDP は、年央の人口で割った国内総生産である。GDP は経済のすべての居住生産者による付加価値の合計にあらゆる製品の税を足し、製品の価値に含まれていない補助金をひいたものである。製作資産の減価償却、あるいは自然資源の枯渇と劣化のための控除を行わずに計算される。データは、現在の米ドル建てである。</p> <p>出典 : World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>
ICP	<p>Inflation, consumer prices (annual %) 消費者物価指数として測定されるインフレ率は、指定した間隔において毎年のように固定や変化されるかもしれない財とサービスのひとまとめを取得する平均的な消費者に対するコスト面での年次変化率を反映している。ラスパイレス式が一般的に使用される。</p>

	<p>出典 : World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/FP.CPI.TOTL.ZG 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>
UT	<p>Unemployment, total (% of total labor force) 失業とは、無職であるが、職業に付くことが可能であり職を探している労働力の割合を示す。労働力と失業の定義は国によって異なる。</p> <p>出典 : World Development Indicators, World Bank http://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS 原文は英語であるため筆者が日本語に訳した。</p>
AF	<p>サンパウロー 成田格安エコノミー航空運賃 (米ドル、JAL) サンパウロー ニューヨークー 成田を繋ぐ JAL 便の航空運賃¹⁹ 2006 年までヴァリキ航空、2010 年まで JAL が直行便 (同じ飛行機を使用するという意味であり、経由地は有り) を運航していたが、現在、日本とブラジルを繋ぐ直行便は存在しない²⁰。2010 年までの影響分析を行うため、JAL の航空運賃をデータとして使用することとした。現地 (ブラジル) で購入する場合の値段なので、ドル建てである。</p>
PP	<p>サンパウロ州での殺人事件発生件数²¹</p> <p>出典 : サンパウロ州保安局犯罪統計 外務省 海外安全ホームページ http://www.anzen.mofa.go.jp/manual/sao_paulo.html</p>

¹⁹ 残念ながら JAL の航空運賃データは、2010 年以前のもの残っていない。ブラジル人の入国時期はバラバラであることから、4 月 1 日の最安航空運賃データを選択した。ブラジル人の多くは往復チケットを購入して日本に入国する。これは人材派遣会社の手配する。海外に精通している人のみが片道チケットを利用する。

²⁰ 『日本航空が成田航空からニューヨーク経由で、サンパウロのグアルーリョス国際空港まで直行便を週 2 便運航していたが、2010 年 9 月末に運休したため現在日本との直行便はない。(略) また、2005 年 1 月までは、ヴァリグ・ブラジル航空も成田空港と名古屋空港にロサンゼルス経由の直行便を運航していたものの、アメリカ同時多発テロ後アメリカ政府がブラジル人に対してトランジット (乗継) ビザの習得を義務付けたことによる旅客の減少や同社の経営状況悪化を受け運航は停止されたままである。』

ウィキペディア「ブラジル」日本との航空便

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%B8%E3%83%AB>

²¹ ブラジル国内の治安の指標として使用する。ブラジル全土での統計が見つからなかったため、ブラジル最大の都市サンパウロのデータを利用する。

3.モデルと方法

- 1 日本に対する経済的影響
- 2 ブラジルに対する経済的影響
- 3 移民動向分析

以上3つそれぞれの分析アプローチを説明する。

3.1 日本に対する経済的影響

長谷川理映氏(2009)²²が提唱している方程式を利用する。

推定方程式

$$Y = a_0 + a_1 X_1 + a_2 X_2 + a_3 X_3 + a_4 X_4 + a_5 X_5 + a_6 X_6 + a_7 X_7 + a_8 X_8 + \mu \quad (\mu \text{ は残差項})$$

被説明変数

Y_1 : 完全失業率

Y_2 : 無業率 (就職希望者に限る)

説明変数

X_1 : 一人当たり雇用者報酬

X_2 : 若年人口比率

X_3 : 常用有効求人に占めるパート比率

X_4 : 第三次産業比率

X_5 : 第二次産業比率

X_6 : 雇用保険受給資格に占める公共職業安定所の紹介就職率

X_7 : 離婚率

X_8 : 日系ブラジル人登録者数 (派遣・請負労働の代理指標)

この方程式を基に、以下の変数を使用して重回帰分析を行う。

$$UR = a_0 - a_1 BRA - a_2 NIPC - a_3 YPR + a_4 PR + a_5 DR + \mu$$

²² 長谷川理映(2009)「地域データに基づく労働市場の需給ミスマッチの決定要因」
経済学研究 40号

被説明変数

UR：日本の完全失業率

説明変数

BRA：日系ブラジル人登録者数（派遣・請負労働の代理指標）

ブラジル人が増加すると派遣・業務請負事業者に雇用される労働者が多くなる。そのことによって日本の労働需給ミスマッチが緩和され、完全失業率低下すると仮説をおく。

NIPC：日本の一人当たり国民所得

所得が増えることにより、景気が良くなり雇用が増加する。それにより需給ミスマッチが発生しにくくなり、完全失業率を下げると仮定する。

YPR：日本の若年人口比率

人口構成において15～24歳人口の比率が低い場合、非正規雇用が増加し労働需給ミスマッチが大きくなる。若年人口比率が低下すると完全失業率が上がるとの仮説をおく。

PR：日本の常用有効求人に占めるパート比率

公共職業安定所における常用有効求人に占めるパート求人の比率が高まると、フルタイムの仕事を求める失業者の増加との間で、需給ミスマッチが発生し完全失業率が上がると仮説をおく。

DR：日本の離婚率

離婚率上昇の傾向が強くなると、シングルマザー（シングルファザー）となる人口が多くなり仕事と家庭の両立が困難となる。このため低賃金の非正規雇用につくケースや生活保護を受けるケースが増加するため、需給ミスマッチを拡大させ完全失業率が上がると仮定する。

3.2 ブラジルに対する経済的影響

ブラジルのGDPとジニ係数に、送金がどのように影響を与えるのか、相関関係を見て、単回帰分析を行う。

$$GDP = a_0 + a_1 RMT + \mu$$

被説明変数

GDP : ブラジルの GDP

説明変数

RMT : ブラジルの送金受取額²³

送金受取額が増加すると、GDP が拡大し経済発展を果たすと仮定する。

$$GI = a_0 - a_1 RMT + \mu$$

被説明変数

GI : ブラジルのジニ係数

説明変数

RMT : ブラジルの送金受取額

送金受取額が大きくなるほど、ブラジル国内の格差も小さくなる（ジニ係数が小さくなる）と仮定する。

3.3 移民動向分析

人の国際的移動の可能性は公式化されている。

渡部和男氏(2007)²⁴は、中南米諸国の事情を考慮し、人の国際的移動の可能性の公式を改定しているため、これを利用する。

$$Y = I - T - L + A + P + F$$

Y は人の国際的移動の可能性、I は移住先と故国での所得差、T は旅費ならびに入職コスト、L は移住先での生活費、A は技術・技能・ノウハウなどの習得、帰国してかそれらを利用する可能性、社会的地位の向上、所得増加の可能性を示す。

P は政治・治安上の理由である。例えば故国での誘拐事件の多発などは、国際的移動の可能性を高める。F はすでに移住している家族・親戚と合流するという動機である

²³ 移民による送金には、世界銀行のデータでは、①1年以上居住する労働者による送金（worker's remittances, 経常収支）、②短期滞在者による雇用者報酬（compensation of employees, 所得収支）、③移民による資金移動（migrants' transfer, 資本収支）を含む。

²⁴ 渡部和男(2007)「スペインの移民問題—中南米よりの移民動向分析—」神戸大学 経済学研究 54

Fは実際には大きな移民動機となっているが、現在データとすることは困難である為、分析から外し、制限されたデータを基に重回帰分析を行う。

$$BRA = -GDPPC + ICP + UT - AF + PP$$

被説明変数

BRA : ブラジル人登録者数

説明変数

GDPPC : ブラジルの GDP per capita

ブラジルでの所得が大きくなれば、日本へ流入する移民が減ると仮定する。

ICP : ブラジルの消費者物価インフレ率 (%)

ブラジルの物価が上がれば、相対的に日本での生活の価値が上がり、日本への移民は増えると仮定をおく。

UT : ブラジルの年平均失業率 (%)

ブラジルの失業率が増加した場合、日本への移民も増加すると仮定する。

AF : サンパウロー東京格安エコノミー航空運賃

日本への旅費が下がれば、日本へ移住してくる可能性が大きくなると仮定する。

PP : サンパウロ州内での殺人事件発生件数

国内の治安が悪い場合、日本への移民が増加すると仮説をおく。

4. 分析

4.1 日本に対する経済的影響

表 2 日本に対する経済的影響分析に使用するデータ

	UR	BRA	NIPC (千万)	YPR	PR	DR
2000	4.7	254,394	2929	12.7	31.3	6.3
2001	5.0	265,962	2840	12.3	32.2	6.4
2002	5.4	268,332	2791	12	33.4	6
2003	5.3	274,700	2804	11.7	32.7	5.9
2004	4.7	286,557	2849	11.4	31.5	5.7
2005	4.4	302,080	2865	11	31.2	5.7
2006	4.1	312,979	2937	10.8	31.5	5.8
2007	3.9	316,967	2965	10.6	32.2	5.7
2008	4.0	312,582	2756	10.4	34.5	5.8
2009	5.1	267456	2660	10.1	37.8	5.6
2010	5.1	230552	2782 ²⁵	10	37.8	5.6

出典：UR：総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『労働力調査』
(2011/11/29)

BRA：法務省『外国人登録者統計』(2011/06/03)

NIPC：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算部」
『平成 21 年度国民経済計算確報（フロー編）ポイント』(2010/12/24)
11 頁

YPR：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」
『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』(2011/10/26)
都道府県別年齢別人口より筆者作成

PR：厚生労働省 報道発表資料「職業安定局」『一般職業紹介状況（パート）』
(2011/11/29)

DR：厚生労働省「人口動態調査」『人口動態統計の年間推計』(2011/01/01)

²⁵ データが無かったため、筆者が作成した推測データを使用する。2009 年までのデータの散布図に近似曲線を引き、その計算式から 2010 年のデータを推測した。

表 3 日本に対する経済的影響の分析結果(1)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.938812
重決定 R2	0.881367
補正 R2	0.762734
標準誤差	0.259583
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	5	2.503082	0.500616	7.429361	0.023065
残差	5	0.336918	0.067384		
合計	10	2.84			

	係数	標準誤差	t	P-値	下 限 95%	上 限 95%	下 限 95.0%	上 限 95.0%
切片 1	12.5009	13.89385	0.89974 4	0.40949 5	-23.214 4	48.2161 9	-23.214 4	48.2161 9
BRA	-9E-06	7.55E-06	-1.1875 9	0.28833 2	-2.8E-0 5	1.04E-0 5	-2.8E-0 5	1.04E-0 5
NIP C 1	-0.0024	0.001999	-1.2063 4	0.28164 7	-0.0075 5	0.00272 8	-0.0075 5	0.00272 8
YPR 2	0.60163	0.439927	1.36757 4	0.22971 1	-0.5292 4	1.7325 4	-0.5292 4	1.7325 4
PR 5	0.04718	0.161184	0.29273 9	0.78148 1	-0.3671 5	0.46152 5	-0.3671 5	0.46152 5
DR 6	-1.1496	0.803871	-1.4301 5	0.21207 7	-3.2160 7	0.91675 7	-3.2160 7	0.91675 7

PRのP-値が0.781481（関連性がない確立が78%）であるので、分析から除外し再度重回帰分析を行う。

表 4 日本に対する経済的影響の分析結果(2)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.937728
重決定 R2	0.879334
補正 R2	0.79889
標準誤差	0.238988
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	4	2.497308	0.624327	10.93098	0.006392
残差	6	0.342692	0.057115		
合計	10	2.84			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	16.4473	3.095166	5.31387	0.00180	8.87371	24.0209	8.87371	24.0209
BRA	-1.1E-0	3.27E-06	-3.3392	0.01562	-1.9E-0	-2.9E-0	-1.9E-0	-2.9E-0
NIPC	-0.0028	0.001054	-2.7440	0.03355	-0.0054	-0.0003	-0.0054	-0.0003
YPR	0.48691	0.184057	2.64545	0.03826	0.03654	0.93728	0.03654	0.93728
DR	-1.0106	0.597071	-1.6926	0.14147	-2.4715	0.45037	-2.4715	0.45037

補正 R2 が 0.79889 であり、0.4 以上であるので、信頼性がある結果を得ることができた。

① BRA：ブラジル人登録者数

係数がマイナスになっており、相関関係は有意であるという推測していた通りの結果が得られた。

ブラジル人登録者数と完全失業者率には負の相関がある。

t 値が-2 以下、P 値も 0.05 以下となり、信頼性の高い結果である。

② NIPC：一人あたりの国民所得

係数がマイナスとなっており、負の相関があることが分かる。

t 値が-2 以下、P 値も 0.05 以下となり、信頼性の高い結果である。

③ YPR：若年人口比率

係数がプラスとなっており、予想とは異なる結果となった。

t 値が 2 以上、P 値も 0.05 以下であり、信頼性の高い結果と言える。

④ PR：有効求人に占めるパート求人比率

P 値が低かったため、相関関係はない。

⑤ DR：離婚率

係数がマイナスとなっており、予想とは異なる符号が得られた。

t 値が-1.69261、P 値が 0.141476 である為、信頼性は低い。

表 5 完全失業率とブラジル人登録者数の相関

	UR	BRA
UR	1	
BRA	-0.80827	1

完全失業率とブラジル人登録者数のみの相関性を見してみる。

相関係数は-0.80827 であり、強い負の相関があると言える。

4.2 ブラジルに対する経済的影響

表 6 ブラジルに対する経済的影響分析に使用するデータ

	RMT (current billion US\$)	GDP (current billion US\$)	GI
2000	1.649355	644.7018	59.4 ²⁶
2001	1.77478	553.5822	58.69
2002	2.448964	504.2212	58.23
2003	2.821291	552.4693	57.61
2004	3.575069	663.76	56.99
2005	3.540244	882.1853	56.39
2006	4.252748	1088.917	56.3
2007	4.382447	1365.983	55.14
2008	5.088894	1652.632	54.52
2009	4.234281	1594.49	53.9
2010	3.999748	2087.89	53.32

出典：World Development Indicators, World Bank²⁷

表 7 送金受取額と GDP の相関

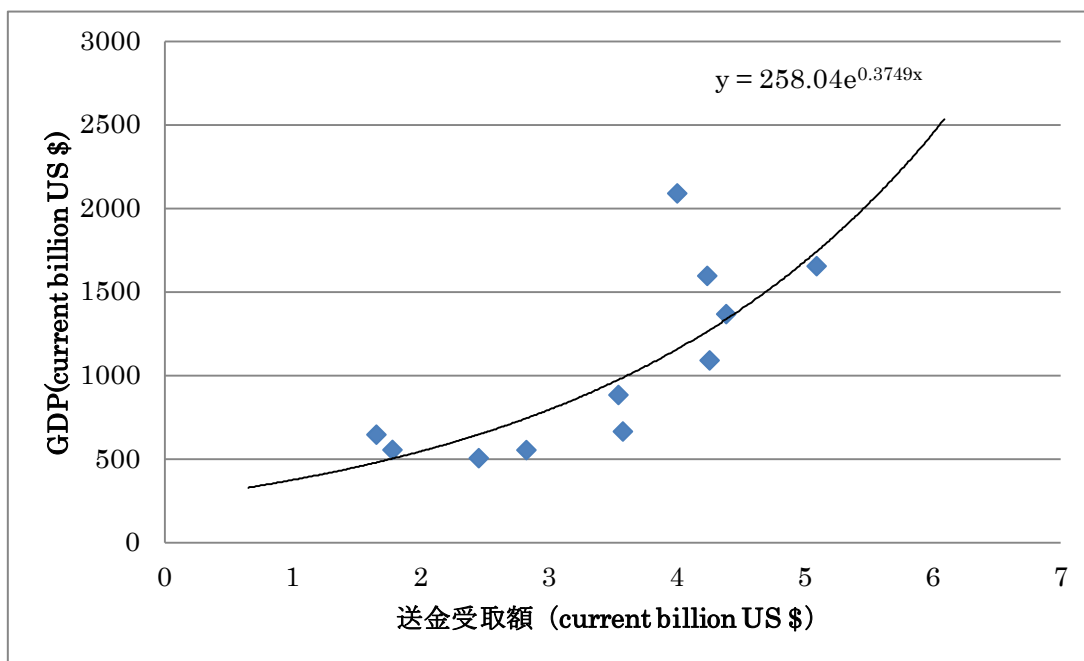
	RMT	GDP
RMT	1	
GDP	0.763518	1

相関係数は 0.763518 であり、強い正の相関があることが分かる。

²⁶ データが無かったため、筆者が作成した推測データを使用する。発表されているデータを基に散布図を作成、近似曲線を引き、その計算式からデータを推測した。

²⁷ World Development Indicators, World Bank の 2000 年から 2010 年のデータを使用した。(2011/12/21 閲覧)

図 3 送金受取額と GDP の相関関係



出典：World Development Indicators, World Bank²⁸

さらに単回帰分析を行う。

表 8 ブラジルに対する経済的影響の分析結果(1)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.763518
重決定 R ²	0.582959
補正 R ²	0.536621
標準誤差	0.763619
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	7.335933	7.335933	12.58062	0.006246
残差	9	5.248023	0.583114		
合計	10	12.58396			

²⁸ World Development Indicators, World Bank の 2000 年から 2010 年のデータを使用した。(2011/12/21 閲覧)

	係数	標準誤差	t	P-値	下 限 95%	上 限 95%	下 限 95.0%	上 限 95.0%
切片	1.77781	0.520473	3.41577	0.00767	0.60042	2.95520	0.60042	2.95520
	7		5	9	6	7	6	7
GDP	0.00157	0.000443	3.54691	0.00624	0.00056	0.00257	0.00056	0.00257
	1		7	6	9	3	9	3

重決定 R2 が 0.582959 (0.4 以上) であり、t 値が 2 以上、P 値が 0.05 以下であるため、信頼性の高い有意な結果である。

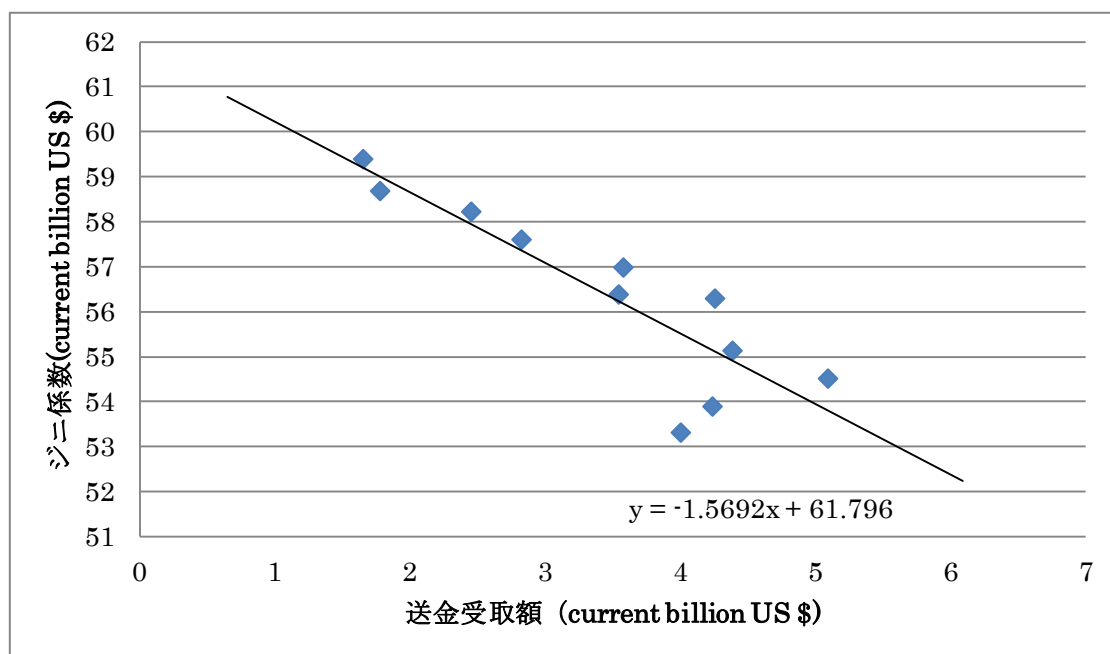
係数はプラスとなっており、正の相関があることが分かった。

表 9

送金受取額とジニ係数の相関

	RMT	GI
RMT	1	
GI	-0.87716	1

図 4 送金受取額とジニ係数の相関関係



出典 : World Development Indicators, World Bank²⁹

²⁹ World Development Indicators, World Bank の 2000 年から 2010 年のデータを使用した。(2011/12/21 閲覧)

相関係数は-0.87716 となっており、強い負の相関があると言える。
さらに単回帰分析を行う。

表 10 ブラジルに対する経済的影響の分析結果(2)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.877158
重 決 定 R2	0.769407
補正 R2	0.743785
標準誤差	0.56782
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測され た分散比	有意 F
回帰	1	9.682181	9.682181	30.02977	0.00039
残差	9	2.901775	0.322419		
合計	10	12.58396			

	係数	標準誤差	t	P-値	下 限 95%	上 限 95%	下 限 95.0%	上 限 95.0%
切片	31.0915	5.050049	6.15667	0.00016	19.6675	42.5155	19.6675	42.5155
	1		5	7	1	2	1	2
GI	-0.4903	0.089475	-5.4799	0.00039	-0.6927	-0.2879	-0.6927	-0.2879
	2		4		3	1	3	1

係数がマイナスとなっており、相関係数と同じく負の相関があるということが再度確認できた。

重決定 R2 が 0.769407 と、0.4 以上であり、t 値が-2 以下、P 値が 0.05 以下であるため、信頼性の高い有意な結果である。

4.3 移民動向分析

表 11 移民動向分析に使用するデータ

	BRA	GDPPC	ICP	UT	AF	PP
2000	254,394	3696.147	7.044702	9.8 ³⁰	No data	13302
2001	265,962	3129.755	6.837831	9.3	No data	12209
2002	268,332	2812.334	8.450221	9.1	No data	11115
2003	274,700	3041.678	14.71533	9.7	No data	10953
2004	286,557	3609.876	6.599125	8.9	No data	8934
2005	302,080	4743.264	6.86735	9.3	No data	7276
2006	312,979	5793.401	4.183681	8.4	No data	6163
2007	316,967	7197.031	3.637028	8.1	No data	4877
2008	312,582	8627.985	5.663099	7.1	No data	4426
2009	267456	8251.062	4.886408	8.3	2231	4550
2010	230552	10710.07	5.038317	7.5	2231	2365

出典：BRA：法務省『外国人登録者統計』（2011/06/03）

GDPPC：World Development Indicators, World Bank³¹

ICP：World Development Indicators, World Bank³²

UT：World Development Indicators, World Bank³³

AF：JAL 国際線お問い合わせ窓口

PP：サンパウロ州保安局犯罪統計(2011/02)

外務省 海外安全ホームページ

AF（サンパウロー成田間の航空運賃）は前述の通り過去のデータが破棄されてしまったため、分析に不十分なデータ量しか収集することが出来なかった。

そのため今回の分析では AF データを除外し、重回帰分析を行うこととした。

³⁰ データが無かったため、筆者が作成した推測データを使用する。発表されているデータを基に散布図を作成、近似曲線を引き、その計算式から分からないデータを推測した。

³¹ World Development Indicators, World Bank の 2000 年から 2010 年のデータを使用した。(2011/12/21 閲覧)

³² 同上

³³ 同上

表 12 移民動向分析の結果(1)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.746554
重 決 定 R2	0.557343
補正 R2	0.262239
標準誤差	23758.95
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	4	4.26E+09	1.07E+09	1.888631	0.231762
残差	6	3.39E+09	5.64E+08		
合計	10	7.65E+09			

	係数	標準誤差	t	P-値	下 限 95%	上 限 95%	下 限 95.0%	上 限 95.0%
切片	665824 .7	193632.6	3.4385 98	0.0138 25	192022 .7	113962 7	192022 .7	113962 7
GDPP C	-20.427 1	7.916416	-2.5803 5	0.0417 5	-39.797 9	-1.0563 3	-39.797 9	-1.0563 3
ICP	-1964.1 3	3196.745	-0.6144 2	0.5615	-9786.2 8	5858.0 2	-9786.2 8	5858.0 2
UT	-20243. 2	20422.24	-0.9912 3	0.3598 48	-70214. 6	29728. 25	-70214. 6	29728. 25
PP	-10.381	5.733292	-1.8106 4	0.1201 68	-24.409 8	3.6479 08	-24.409 8	3.6479 08

P 値の結果において ICP が 0.5615（関連性のない確立が 56%）、UT が 0.359848（関連性のない確立が 36%）となっており、関連性の低いデータが含まれていることが分かった。したがって、ICP を除外して³⁴、再度重回帰分析を行う。

³⁴ ICP と UT を除外した場合、重回帰分析結果において補正 R2 が 0.291117 と信頼性のかなり低い結果となってしまったため、ICP のみを除外することとした。

表 13 移民動向分析の結果(2)

概要

回帰統計	
重相関 R	0.727662
重 決 定 R2	0.529492
補正 R2	0.327846
標準誤差	22677.94
観測数	11

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	3	4.05E+09	1.35E+09	2.625849	0.132182
残差	7	3.6E+09	5.14E+08		
合計	10	7.65E+09			

	係数	標準誤差	t	P-値	下 限 95%	上 限 95%	下 限 95.0%	上 限 95.0%
切片	675229 .3	184244. 2	3.6648 6	0.0080 19	239560 .9	111089 8	239560 .9	111089 8
GDPP C	-20.139 7	7.54302 6	-2.6699 8	0.0320 01	-37.976 1	-2.3032 8	-37.976 1	-2.3032 8
UT	-22856. 2	19065.6 9	-1.1988 1	0.2696 04	-67939. 4	22226. 97	-67939. 4	22226. 97
PP	-10.576 9	5.46403 9	-1.9355 6	0.0941 48	-23.496 4	2.3444 1	-23.496 4	2.3444 1

補正 R2 が 0.327846 となっており、0.4 以下であるため。信頼性の低い結果となってしまった。

① GDPPC

t 値が-2.66998 (-2 以下)、P 値が 0.032001 (0.05 以下) となっているため、有意な結果である。

係数がマイナスとなっており、負の相関があることが確認出来る。

② UT

t 値が-1.19881、P 値が 0.269604 となっているため、信頼性が低く、ブラジル人登録者数とあまり関連がないことが分かる。

係数は予想に反しマイナスとなっている。

③ PP

t 値が-1.93556、P 値が 0.094148 となっているため、やや信頼性の低い結果である。

係数はプラスになると想定していたのだが、予想に反しマイナスの符号が得られた。

表 14 ブラジル人登録者とサンパウロ州内での殺人事件発生件数の相関

	BRA	PP
BRA	1	
PP	-0.22164	1

表 15 ブラジル人登録者数と GDP per capita の相関

	BRA	GDPPC
BRA	1	
GDPPC	-0.03242	1

表 14、15 を比較すると、移民と治安の相関関係の方が、移民と所得の関連よりも大きいことが分かる。

5. 結論と政策提言

5.1 日本に対する経済的影響

*ブラジル人登録者数が増加すると、完全失業率が低下するということが分かった。このことからブラジル人登録者には日本の労働需給ミスマッチを緩和する効果があるという仮定が正しかったと証明された。つまり、ブラジル人登録者が増えることによって、日本はプラスの経済的影響を受けている。

*日本での所得が増加すると、完全失業率が低下するという私の仮定も支持された。

*若年人口比率については、予想と異なる結果を得た。若年人口比率が低下すると完全失業率が上がるとの仮説をおいていたが、若年人口比率が低下すると完全失業率も低下する（正の相関）という結果が得られた。

予想に反した結果が得られた原因について推察してみる。

・就業状況の変化

若年人口比率が高いと正規雇用が増加すると考えていたが、現在は若年人口が非正規雇用につくケース（アルバイト）が増加している。対照的に退職年齢が65歳まで引き上げられたことと年金制度への不信感から、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）の中でも年齢層の高い人々が働いているケースが増えている。

・完全失業率の定義、計算方法

非正規雇用者（パートやアルバイト就業者）も就業者としてカウントされ、完全失業率では除外して計算されている。

以上のことが分析結果に影響していると考えられる。

*予想に反して、離婚率が上昇すると完全失業率は低下する（負の相関）との結果が得られた。離婚率についての仮説は、離婚率上昇の傾向が強くなると、シングルマザー（シングルファザー）となる人口が多くなり、低賃金の非正規雇用につくケースや、生活保護を受けるケースが増加するため、需給ミスマッチを拡大させ、完全失業率が上がるというものだった。離婚率に関してもなぜ予想とは反した結果となったのか原因を推察してみる。

・シングルマザー（シングルファザー）の正規雇用

離婚を経験し一人で子供を育てるという状況に置かれた場合、子供を育てるために十分な収入が必要となり正規雇用につく人口が意外と多いのではないか。

・完全失業率の定義、計算方法

前述した様に低賃金の非正規雇用についても、完全失業率にはカウントされない。

- ・シングルマザー（シングルファザー）の離職と再就職

低賃金の非正規雇用に不満を持ち、退職して働かなかった場合は完全失業率に計算されるが、子供を育てるために無職の状況に長くあるとは考えにくく、次の職をすぐ探すと予想される。

- ・離婚率の定義

そもそも離婚したからといって子持ちであるとは限らない。

以上の理由から、離婚率が上昇すると完全失業率は低下するという結果が得られたものと推測する。

5.2 ブラジルに対する経済的影響

*送金受取額と GDP は強い正の相関があった。ブラジルへの送金が増加すると、ブラジルは経済状態が改善されるので、ブラジルに対してプラスの経済影響があると言える。

*送金受取額とジニ係数（ブラジル国内の格差是正）について考えてみると、強い負の相関があり、送金が増加すると、ブラジル国内の格差が是正されるというプラスの効果があると分かった。送金が増加しても、その送金を受け取った家族がお金を使わず貯蓄してしまうため、経済成長にも格差是正にも影響しないという説もあるが、本論文での私の分析ではその説が否定された。送金を受け取ったブラジル人はそのお金を使い経済を活性化させ、それによってブラジル国内の格差を減少させている。

しかしながら今回の分析では日本からの送金額ではなく、海外からの送金額をデータとして使用している。そのため日本に移住してきたブラジル人労働者がブラジルにプラスの影響を与えているとは言い難い。日本から送金額についてのデータを収集することが出来なかったことは反省点である。

5.3 移民動向分析

*GDP per capita が増加（ブラジルでの経済状態が改善）すると、日本への移民は減少するということが分かった。ブラジルでの所得がアップした場合、相対的に日本での所得の価値が相対的に下がるため、移住せずブラジルで働き続けるという選択をする人が増えるためだと推測できる。

*その他のデータに関しては信頼性の低い結果となってしまった。

*ブラジルの物価が上がれば、相対的に日本での生活の価値が上がり、日本への移民は増えると仮定をおいたが、ブラジルでの生活費は移民動向に関係していない。

*ブラジルの失業率が増加した場合、日本への移民も増加すると仮定していたが、失業率が減少すると、日本への移民は増加するという結果が得られた。このことから、ブラジルで職が見つからないという切迫した状態におかれ移住するというよりは、現状よりも更に良い経済状態を目指して日本に移民するのではないかと推測する。

*移民とブラジル治安の関係については、国内の治安が悪い場合、日本への移民が増加すると仮定していた。しかし予想に反して係数はマイナスの結果が得られ、サンパウロ州内での殺人事件発生件数が増加すると日本への移民が減少し、逆に殺人事件が減少すると日本への移民が増加するという分析結果が出た。予想外の結果が出た原因は、仮定が性格ではなかったこと、データ不足であると推測する。データ不足に関しては、ブラジル全体の治安を表わす指標が発見できなかったため、ブラジル最大の都市であるサンパウロの治安データを使用したのが、ブラジル国内全土における治安の指標としては不十分であったと考えられる。

*移民動向と航空運賃の関係を考察したかったが、データ不足により分析を断念したことは大変残念である。渡部和男(2007)は「スペインの移民問題—中南米よりの移民動向分析」において、航空運賃と移民登録者数には負の相関があると結論付けている。つまり、航空運賃が安くなれば、移民は相対的に増加するのである。勿論この結果は、スペインと中南米（コロンビア）間でのものであるが、おそらく日本とブラジルの間でも言えることだと推測する。

5.4 総括

以上述べてきた様に、ブラジル人移民は日本、ブラジル両国にプラスの経済影響を与え得る存在である。従ってブラジル人移民を受け入れる政策をとるべきだと考える。

2008年から逡減傾向にあるブラジル人移民を増加させるためには、どのような政策が有効なのだろうか。

移民動向分析により、日本へのブラジル人移民増加に寄与する要素は、ブラジルの GDP per capita の減少、ブラジルの失業率の低下、ブラジルの治安改善（殺人事件発生件数の減少）

である。しかしブラジル移民を増加させるためにブラジルの GDP per capita を減少させることは一長一短である。

そのためブラジルの失業率の低下、ブラジルの治安改善（殺人事件発生件数の減少）を目指すことが適切だ。

しかしこれらはブラジルが行うことの出来る政策である。日本が出来る政策はどの様なものだろうか。それはブラジル人を受け入れる体制を整えることだと考える。例えば相互理解を深めること、労働状況の改善等である。

ほぼ他民族と混ざらずに現在に至っている日本にとって、ブラジル人に限らず移民問題は大変デリケートな問題である。今まで築き上げた文化が破壊される、治安が悪化する等の不安を持ち、外国人に差別的である日本人が多くいることは事実だ。特に治安については、日本人より外国人が罪を犯した場合に大々的に報道される等、メディアの報道にも問題がある様に感じる。これによって外国人が治安を悪化させているというイメージを持ってしまい、外国人と友好的な関係が築けていない地域が多いのではないだろうか。地域住民との不和と同じく労働状況についても、少しずつ改善されているがまだ快適とは言い難い（前述の様に間接雇用が多い等）。

相互理解を深め、外国人労働状況の改善を図る政策をとることによって、この現状を変えることが出来ると思う。まず日本人側は外国人の増加によって日本のアイデンティティが失われることはない、治安の悪化を外国人のみの責任とするのは間違っていることを理解する。また日本に在住する外国人側も日本のルール、考え方、マナーを学ぶ必要があると考える。日本人と外国人が歩み寄りあい、互いにとって住みやすい地域を築き相互理解を深めることが出来れば、外国人が日本を今以上に住みやすい地域と評価し外国人が増加するだろう。

以上述べてきた様にブラジルには失業率の低下と治安改善、日本には外国人労働者を受け入れる体制を整えることを政策として提言する。

参考文献

- 河越正明、星野歩(2009)「都市別データによる外国人労働者の一考察
—地域的な分布 状況及び地域経済に与える影響」
内閣府経済社会総合研究所『経済分析』181号
- 三好博昭(2000)「移民の及ぼす経済的影響」国際公共政策研究 第4巻第2号
- 渡部和男(2007)「スペインの移民問題—中南米よりの移民動向分析—」
神戸大学 経済学研究 54
- 鈴木将之(2009)「外国人労働者増加の経済効果の試算—経済面でのプラス効果を踏まえ
多面的な議論が必要—」第一生命経済研究所経済調査部 マクロ経済分析レポート
- 小川誠(2004)「外国人労働者問題の現状」日本労働研究雑誌 2004年10月号(No.531)
- 長谷川理映(2009)「地域データに基づく労働市場の需給ミスマッチの決定要因」
経済学研究 40号
- 今村卓(2009)「ブラジル経済の現状と展望 現地調査報告 2009—2010」
丸紅米国会社ワシントン事務所
- アンジェロ・イシ(2006)「日系ブラジル人のトランスナショナルな生活世界：第2章
デカセギによる送金の実態と影響」『調査と社会理論』研究報告書、21：23—24
- 小浜裕久、澤田康幸、高野久紀、池上宗信(2004)「開発貢献度指標(Commitment to
Development Index: CDI)の再検討」FASID Discussion Paper Number 1
- 亀田進久(2008)「外国人労働者問題の諸相—日系ブラジル人の雇用問題と研修・技術
実習制度を中心に—」国立国会図書館調査及び立法考査局レファレンス平成20年4月
号
- 真鍋啓輔(2009)「移民建設労働者が国民経済に及ぼす影響を定量的評価—マレーシアを
対象に—」

- 加藤眞理子(2009)「経済成長期インドにおける人口移動と送金動機の経済分析」
- 橋本由紀(2009)「日本におけるブラジル人労働者の賃金と雇用の安定に関する考察
—ポルトガル語求人データによる分析」
- 経済産業省(2005)「外国人労働者問題—課題の分析と望ましい受入制度の在り方について—」
- 外務省領事局外国人課(2006)「欧州および北米各国における外国人の在留管理の実情に関する調査報告書」
- 山崎圭一、内田智允(2007)「中南米出身の移住労働者に関する一考察
—2006年アンケート調査結果の報告」『エコノミア』第58巻第1号1—31頁
- 井口泰(2009)「日本における労働市場・労働力移動」学術の動向 特集1 グローバル化する世界における多文化主義：日本からの視点
- 内多允(2005)「中南米における移民送金」名古屋文理大学紀要 第5号
- 内多允(2006)「米国ヒスパニックの経済力と対中南米送金」国際貿易と投資
Autumn2006 No.65
- 内多允(2009)「不況で低迷する中年米移民の送金と雇用」国際貿易と投資 Winter 2009
No.78
- 青木秀男(2008)「労働市場と海外出稼ぎ—フィリピン・マニラを中心に」
アジア太平洋レビュー
- 日本銀行名古屋支店(2008)「外国人労働者の増加が東海地域に与える影響と今後の課題」
管内金融経済レポート No.17
- 櫻井公人(2006)「移民による送金とマネー・ロンダリング」立教経済学研究 第60巻
2号
- 山出裕子(2009)「日系ブラジル人の女性文化に関する一考察：ブラジルの「ニッケイ」と日本の「デカセギ」を比較して（研究報告「日本ブラジル交流年）」

ジェンダー研究 12 : 143-150

佐竹秀典、ミシェル・アッシーヌ(2005)「国際的な労働者送金に関する統計整備
—国際的な議論と我が国の状況」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ

松井謙一郎(2009)「中南米地域の郷里送金とオランダ病」外国為替貿易研究会
「国際金融」1198号

依光正哲(2002)「日系ブラジル人の意識における世代間格差」

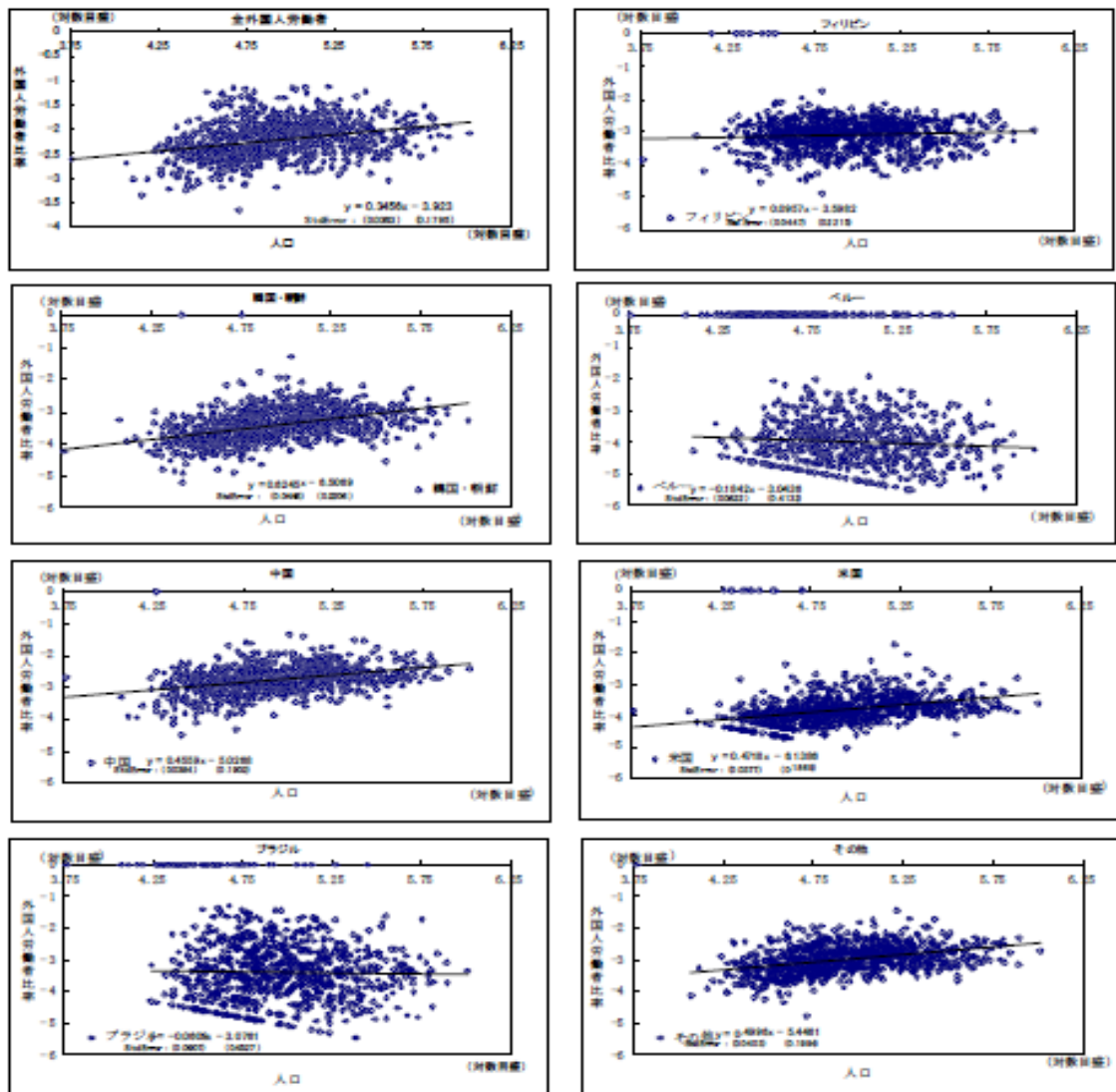
JICA 研究所(2007)「マイクロファイナンスに関する米国における官民の動向」
第三章 米国内の外国人労働者の本国向け送金のマイクロファイナンスへの活用

石川友紀(1997)「日本移民の地理学研究」榕樹書林

付録 ブラジルとペルーの共通点と相違点

河越正明、星野歩(2009)は「都市別データによる外国人労働者の一考察 ―地域的な分布状況及び地域経済に与える影響」において、他国の移民と比較してブラジルとペルーには共通する傾向があることを指摘している。このことに関してもう少し深く考察してみる。

図5 人口規模と外国人労働者比率の散布図³⁵



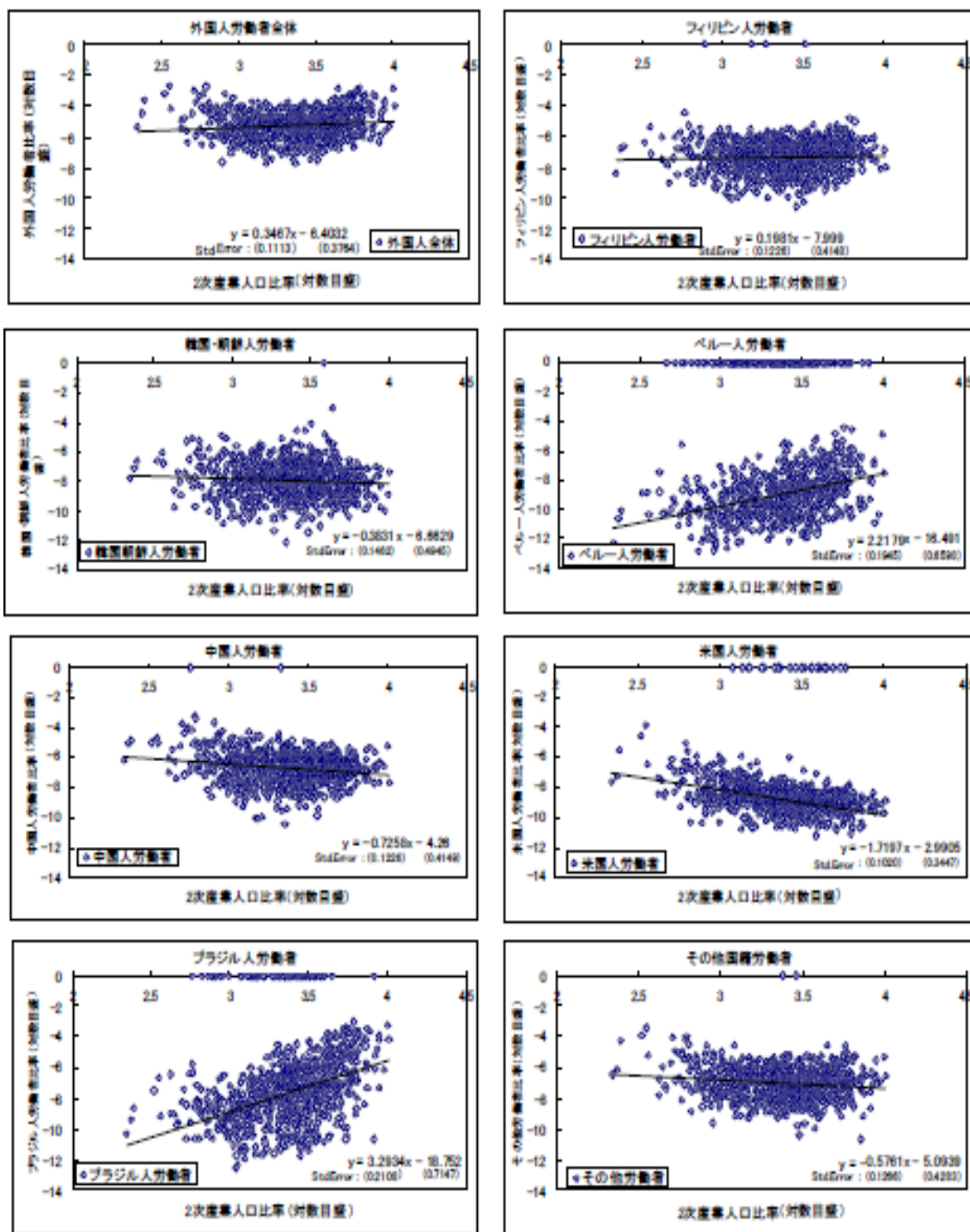
出典：入管協会『在留外国人統計』（2004）

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2004）

³⁵ 河越正明、星野歩(2009)「都市別データによる外国人労働者の一考察―地域的な分布状況及び地域経済に与える影響」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』181号より引用

産業別就業者比率との相関

図6 第2次産業³⁶

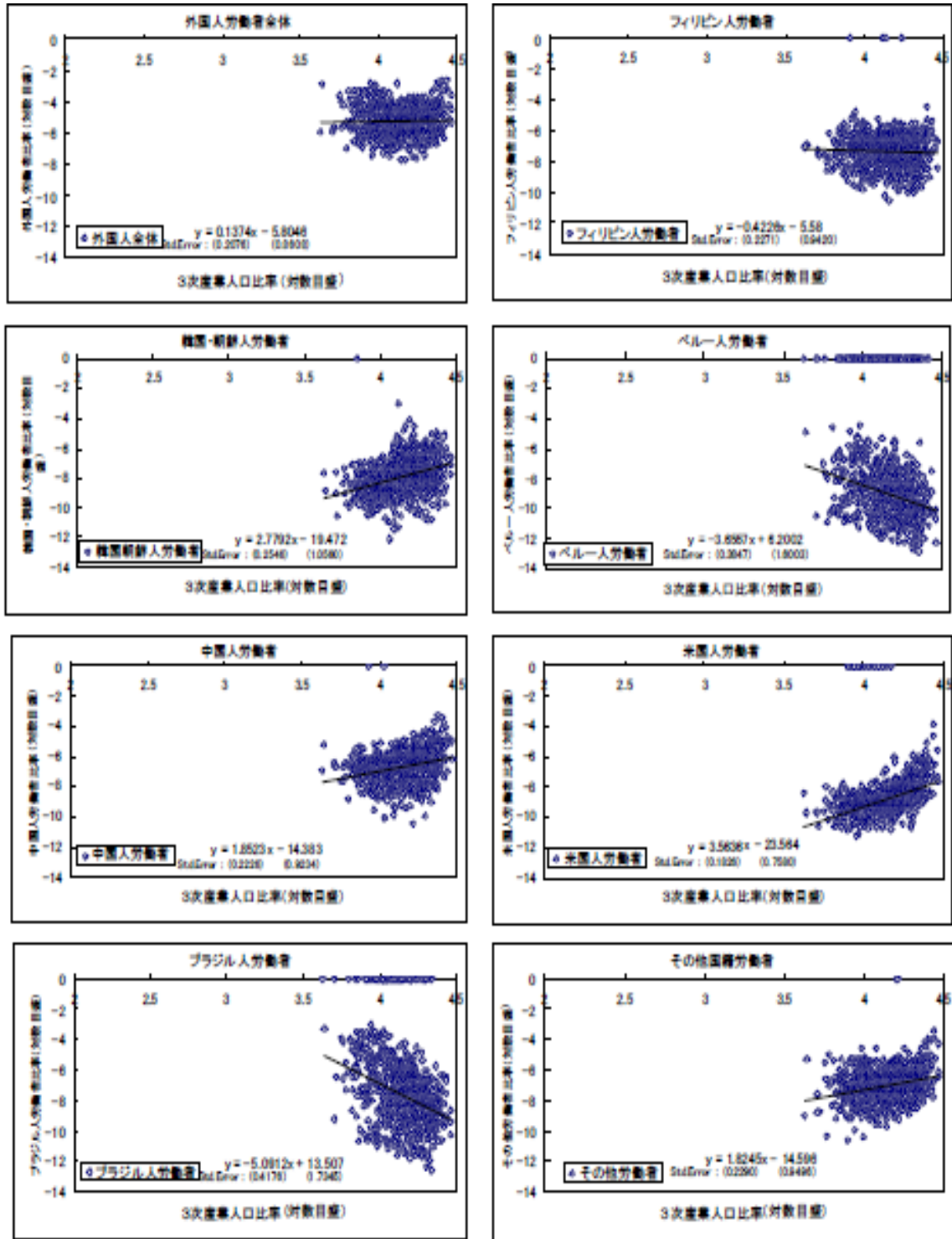


出典：入管協会『在留外国人統計』（2000）

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2000）

³⁶ 河越正明、星野歩(2009)「都市別データによる外国人労働者の一考察—地域的な分布 状況及び地域経済に与える影響」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』181号より引用

図7 第3次産業³⁷



出典：入管協会『在留外国人統計』（2000）

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2000）

³⁷ 河越正明、星野歩(2009)「都市別データによる外国人労働者の一考察—地域的な分布状況及び地域経済に与える影響」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』181号より引用

図 5、6、7 の全てにおいて、ブラジルとペルーが同じ傾向を持っていることが分かる。

まず図 5³⁸について確認する。これは都市人口と外国人労働者比率との相関を示したものである。

全国籍、韓国・朝鮮、中国、そして米国については、正の傾きをもつ回帰線から明らかのように正の相関がみられ、フィリピンではかなり緩やかではあるが正の相関が確認できる。それとは対照的にブラジルとペルーでは有意に正の傾きをとっていない。この 2 国は他の国籍と比較して小規模都市に多く分布していることが分かる。

次に図 6³⁹について考える。外国人労働者比率と第 2 次産業との相関を見るために、外国人労働者比率と産業別就業者比率との相関を検討している。

ブラジルとペルー以外の国籍は（フィリピン⁴⁰を除き）負の相関を示している。

ブラジルとペルーは強い正の相関を示し、その影響により外国人労働者全体（全国籍）で緩やかな正の相関が見られる。

最後に図 7 では、外国人労働者比率と第 3 次産業との相関を確認する。

ブラジルとペルーは強い負の相関を示し、フィリピンを除く他の国籍が正の相関を示している。

以上述べてきた様に、ブラジルとペルーは同じ傾向の土地的分布と就業をしていることが分かる。ではなぜブラジルとペルーは同じ傾向を持っているのだろうか。私は日系移民が関係していると仮定した。

したがって、日系移民が与えられている日本人の配偶者等と定住者という在留資格と外国人登録者数の相関を確認する。

まず第 2 次産業について検証してみる。

³⁸ 図 5 は 2003 年の 811 市について都市人口と外国人労働者比率の 2 変数（ともに対数変換済み）の散布図を示したものである。

³⁹ 図 6 は 802 市について外国人労働者比率と産業別就業者比率との相関をしめたものである。図 5 と分析対象とした市の数が異なるのは、町村合併によって新たに市が生まれた結果、2000～2003 年の間に市の数が変化しているからである。図 6 では 2000～2003 年の期間を通して数字をとることの出来る都市に限定したため 802 市となっている。

⁴⁰ フィリピンは第 2 次産業と第 3 次産業のどちらにおいても明確な相関は確認できない。つまりどちらとも無相関であると言える。

表 16 日本人の配偶者等＋定住者数と第2次産業就業者比率

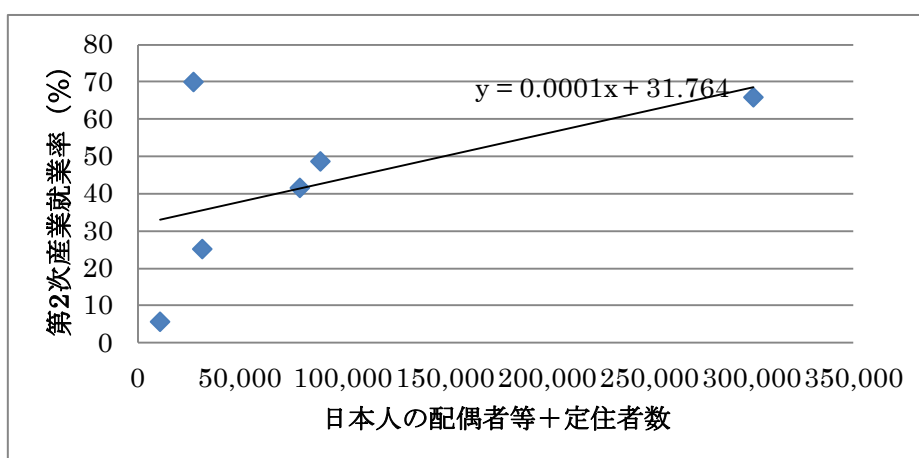
	日本人の配偶者等＋定住者数	第2次産業就業率(%)
韓国・朝鮮	31,320	25.1
中国	89,165	48.6
フィリピン	79,102	41.5
ブラジル	301,143	65.8
ペルー	27,042	69.9
アメリカ	10,663	5.6

出典：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」

在留資格別外国人登録者数(2006)⁴¹

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2005）⁴²

図 8 日本人の配偶者等＋定住者数と第2次産業就業者率の相関関係



出典：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」

在留資格別外国人登録者数(2006)

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2005）

⁴¹ 外国人の産業別就業者数が 2005 年のデータを使用するため、在留資格が『日本人の配偶者等＋定住者』である外国人移民数も 2005 年のデータを使用したかった。しかし、2006 年のデータまでしか見つからなかったため、仕方なく 2006 年のデータを利用する。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001029028>

⁴² 2010 年の国勢調査では外国人の産業別就業者数が見つからなかったため、2005 年のデータを使用した。『国籍（11 区分），産業（11 区分），従業上の地位（3 区分），男女別 15 歳以上外国人就業者数』より筆者計算。

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do? toGL08020103 &tclassID=000001012922&cycleCode=0&requestSender=search>

表 17 日本人の配偶者等＋定住者数と第 2 次産業就業者率の相関

	日本人の配偶者等＋定住者数	第 2 次産業就業者率(%)
日本人の配偶者等＋定住者数	1	
第 2 次産業就業者率(%)	0.540496224	1

第 2 次産業就業者比率と日本人の配偶者等＋定住者数には正の相関が見られ、かなり関連があるという結果が得られた。

次に第 3 次産業に関して分析してみる。

表 18 第 3 次産業就業者比率と日本人の配偶者等＋定住者数の関係⁴³

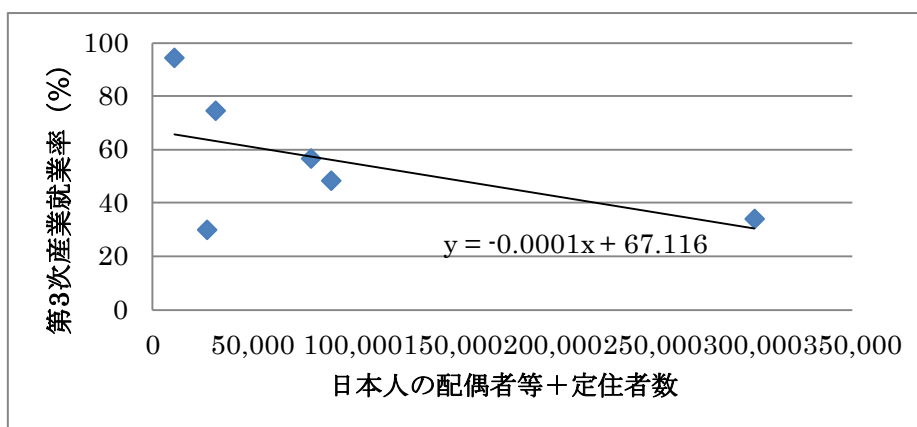
	日本人の配偶者等＋定住者数	第 3 次産業就業者率(%)
韓国・朝鮮	31,320	74.4
中国	89,165	48.2
フィリピン	79,102	56.5
ブラジル	301,143	33.9
ペルー	27,042	29.8
アメリカ	10,663	94.2

出典：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」

在留資格別外国人登録者数(2006)

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2005）

図 9 日本人の配偶者等＋定住者数と第 3 次産業就業者率の相関関係



出典：独立行政法人統計センター「e-Stat 政府統計の総合窓口」

在留資格別外国人登録者数(2006)

総務省「統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所」『国勢調査』（2005）

⁴³ データ収集方法に関しては表 16 と同じ。

表 19 日本人の配偶者等＋定住者数と第 3 次産業就業者率の相関

	日本人の配偶者等＋定住者数	第 3 次産業就業者率(%)
日本人の配偶者等＋定住者数	1	
第 3 次産業就業者率(%)	-0.53535817	1

第 3 次産業就業者比率と日本人の配偶者等＋定住者数には負の相関が見られた。

以上の結果から、第 2 次産業就業者数と第 3 次産業就業者率で見られたブラジルとペルーの同じ傾向には、日系移民が関係していることがわかった。

なぜなら、日系移民は在留資格において優遇されているという点が同じ傾向を生んでいると考えられる。

同じ年度のデータで分析することが出来なかったため、不十分な結果となってしまった。しかし在留資格別外国人登録者数と外国人の就業産業は年度によって大きく変化するとは考えにくいので、分析結果は正しいと推測する。

ではブラジルとペルーの相違点は何であろうか。

依光正哲(2002)⁴⁴が「日系ブラジル人の意識における世代間格差」においてこう指摘している。

『日本企業にとっては、ブラジルの方がよく働くので使いやすいという現状がある。けれども、長い目で見た場合、ペルーの方が日本への適応では上を行っている。ペルー人は自国に見切りをつけて、日本に生活ベースを置いてしまっている。彼らの方が自分で家を買いはじめている。どこかから資金を借りて、30年ほどのローンを組んで、自分で家を買っているペルー人が相当数いるのだ。それに比べてブラジル人は、いつまでたってもブラジルに未練があり、どうしてもあの国が懐かしいという思いがあり、ブラジルとの関係を断ち切れない。従って、生活基盤をしっかりと日本に置くことができないのだ。』

また JICA 研究所(2007)⁴⁵も「マイクロファイナンスに関する米国における官民の動向」でこう主張している。

『ラテンアメリカからの移民の 54%は日本在住期間が 5 年以上で、その半分近くの 25%は 10 年以上在住となっている。国別ではペルー人の日本在住期間が最も長く、46%が 10 年以上となっている。』

⁴⁴ 依光正哲(2002)「日系ブラジル人の意識における世代間格差」14 頁

⁴⁵ JICA 研究所(2007)「マイクロファイナンスに関する米国における官民の動向」57 頁

日本に生活基盤を置くのか、お金を稼いだら帰国するつもりなのかという点で、ブラジルとペルーの異なった特徴であることが分かる。

ブラジルは 2008 年末から減少に転じ、2010 年末は前年に比べ 13.8% (36904 人) 減少している。ペルーは 2009 年末から減少を始め、2010 年末は前年に比べ 4.9% (2828 人) 減少している⁴⁶。

ブラジルよりペルーの方が、減少が小さいことも日本への定着度合いに関連していると考えられる。しかし 2 国とも減少傾向にあることは共通している。

なぜ減少傾向にあるのか。これは日本の景気とブラジル人とペルー人の雇用形態が大きく影響していると私は推測する。

多くのブラジル人、ペルー人労働者は間接雇用についているため、日本の雇用主から景気の調節弁として扱われてしまう傾向にある。不況下で雇用情勢が悪化し、賃金の切り下げ、労働条件の悪化などが発生した場合、救済するための法的な保護が受けられない。

日本の不況が、ブラジル人、ペルー人登録者数の減少に大きく影響しているのだと考えられる。

⁴⁶ 法務省入国管理局『外国人登録者統計』(2011)